

平成26年度 八洲学園大学国際高等学校事業計画書

1. 施設の概要

(1) 所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
八洲学園大学国際高等学校	法人所有	905-0207	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	0980-51-7711	0980-48-4115

2. 学生(生徒)の概要

(1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成26年3月1日現在)

設置課程	設置学科	入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③技能連携 在籍者数 (人)	④聴講生数 (人)	収容率 (%) (②+③)÷①×100
通信制課程 (広域)	普通科	※※※※※※	5000	919	0	4	18.4

(2) 平成26年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正科生	560	300	1	1	30	320
聴講生	4					

3. 教職員関係

(1) 平成26年度管理職の概要

職名	氏名	備考
校長	岩井 貴生	留任
教頭	中村 成希	留任

(2) 平成26年度教職員の概要（平成26年3月1日現在）

		合計（人）	沖縄	横浜
教員	本務	男性（6）	11	1
		女性（6）		
教員	非常勤	男性（2）	7	0
		女性（5）		
職員	本務	男性（2）	2	0
		女性（0）		
職員	兼務	男性	0	0
		女性		

平均年齢は教員38.5才、職員39.5才である（平成26年3月1日現在）

4. 事業の概要

(1) 事業の概要

① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
25～27	eラーニングコンテンツの刷新	平成25年度1年次から移行の新学習指導要領に対応したeラーニングコンテンツの開発・制作とスマートフォンなどの新メディア利用を進める。	旧学習指導要領科目も残しつつ、スマートフォンやタブレット端末で利用できる新規コンテンツを導入する。平成26年度新規開講科目および既開講科目のコンテンツ制作・更新は平成25年度中に完了した。平成26年度に平成27年度新規開講科目向けに制作することで事業を完遂させる。
23～27	レポート内容の改善	平成24年度先行実施・平成25年度から本格移行が始まった新学習指導要領準拠の教科書に即して全面改訂または新規開発する。特に理数系教科書の難易度増をレポート側で平易化の工夫をして、生徒のいっそうの学習理解を図る。	平成25年度は新学習指導要領の1・2年次の科目を順次改訂・新規制作を完了した。平成26年度は教科書の替わる3年次科目と新科目について改訂・新規制作を進める。
24～27	携帯電話を活用したレポート補助教材の開発	レポート提出率、合格率の向上、FAQ問合わせ対応の効率化を目的とし、すべてのレポート教材にQRコードを掲示し、情報端末からアクセスできるWEB上の補助教材を整備する。	平成25年度は、今年度開講の科目も含めた全科目のレポートへのQRコード掲載作業と携帯電話からの補助教材利用化を実施した。引き続き平成26年度以降開講の新学習指導要領科目のQRコード掲載作業と補助教材利用化を進めていく。また、平成26年度は既存コンテンツも含めスマートフォン対応化を図る。

23~27	新学習指導要領及び移行措置に伴う指導計画方針の策定	平成24年度からの先行実施及び平成25年度から導入される新学習指導要領に沿った各教科の指導計画を作成する。一般生の半数以上が転編入生であるので、新カリ・現行カリを平行で進める期間の短縮と効率的な履修指導・スクーリング計画により、スクーリングコストや生徒の負担を減少させることを主眼とする。	平成23年度に先行実施科目への転編入生向け指導計画方針は策定した。全面移行となる平成25年度に備えて、平成24年度中に段階的に必要な準備を進めた。平成26年度は、平成27年度までに導入される新学習指導要領全科目について指導計画方針を策定する。
22~	学校要覧の作成・配布	学校要覧を毎年作成・配布することによって本学への信頼度を上げる。特に指定校推薦の開拓、サポート校開拓等のツールとして、生徒募集に活用する。	平成22年度から企画を進め、平成23年度に初版の発行を行なった。平成26年度改訂版を発行し、学校訪問での活用に加えて、学校WEBサイト学校様向けページ掲載により、生徒募集ツールとしての活用を進める。
22~	自己点検評価の作成	学務・校務の業務全般を自己点検し、新しい事業へのチャレンジと具体的な目標の設定を行なうことで、組織の活性を維持・発展させるとともに、外部へ公表することで保護者や入学検討者への学校の信頼度や魅力を向上させる。	平成26年度自己点検結果を学校HP上で公開する。特に「いじめ対策」の項目を新たに設け、当校の「いじめ対策」の取り組みを広く紹介し、生徒募集につなげる。
22~	高大連携の具体化	高校と大学の連携・接続を深めることで、内部進学者をいっそう増やすと共に、大学のある学園の高校として入学見当者からの魅力向上を図る。具体的には大学の講義の高校生受講、大学教官の講演などの交流活動と、大学パンフレットの高校での配布や校内情報誌「ゆんたく」での大学記事掲載、不登校児への高校教育活動を大学講義のなかで紹介するなどの事業を実施する。	平成25年度は高校訪問活動での大学パンフの積極的配布、高校の地域支援活動であるひきこもり支援活動への大学教官の派遣(年4回)や大学の教員免許更新講習試験会場の設置を行い、卒業生3名の八洲学園大学進学者輩出につなげた。平成26年も生徒進路指導に加え、大学の教員免許更新講習試験会場の提供や所属教員の講習受講を進める。

23～	進路指導の強化と進路捕捉率の向上	生徒の集中スクーリング参加、職員室来室の機会を有効に生かして、キャリア教育・進路指導を行うとともに、外部の合同企業説明会・就活イベントに学校として積極参加し、就職機会の拡大を図る。	平成25年度は、各短期集中スクーリングの特別活動で進路指導を実施した。また、企業説明会へ参加し就職内定者の成果を得た。平成26年度においても積極的参加を図る。また、職員室生徒受付窓口に進路情報コーナーを設置するとともに進路決定者の掲示スペースを設け、進路への意欲を引き立てる事が出来るようにしたい。
22～	高認試験希望者への対応強化	聴講生（高認試験希望者）向けのパンフレット作成・配布、学校WEBサイトでの高認試験情報ページの追加、高認向け資料請求フォームの追加を実施して高認受験希望者への当校の周知をはかり、あわせて聴講生に対応したスクーリング時間割など、学校の魅力向上を図る。	平成24・25年度で広報ツールやWEBサイトのページ設置及び認知拡大を図った。平成26年度は、1回の参加で修得しうる科目数を時間割の工夫で拡大し、志願者にとっての魅力を上させる。
22～	地域貢献・地域交流	校外の清掃ボランティア活動、地域の恒例行事となった少年サッカー大会を主催し、地域貢献・地域交流を通して学校の知名度と好感度を浸透させる。地元教育委員会及び商工会の賛同・協賛も得ている。 「一般社団法人ひきこもり支援相談士認定協議会 沖縄支部」に加盟し、地域のひきこもり支援者普及とスキルアップに貢献することで学校の知名度向上と入学見当者との遭遇機会向上を図る。	地域行事への参加、そして本学主催の地元チームのサッカー大会は地元から高い評価を頂いている。平成26年度も引き続き地域活動・参加を継続する。 外部講師を招いて「ひきこもり支援」に関する講演会&勉強会を毎月実施する。

22～	WEBプロモーションの展開	募集年齢層が集まるソーシャル系メディア全般への広報展開を行ない、学校の認知度向上・生徒募集増を図る。	平成23年度よりツイッター、平成24年度よりフェイスブック、25年度募集よりLINE@での広報展開を開始した。平成26年度は当校スマートフォン向けサイトでのソーシャルとの連携・導線構築を強化し、資料請求への誘導を図る。
22～	技能連携校・教育提携校（サポート校）の開拓と支援	技能連携校・小規模塾や高等専修学校などのサポート校開拓とサポート校の募集支援・連携した広報活動などの支援活動を通じて、生徒募集のチャンネル増を維持・拡大させる。 またアメリカフロリダ州私立高校 American High School Academy 日本支部との提携をさらに充実させ、海外進学や日米の高校を同時卒業するといった希望のある入学者の需要を図る。	平成26年度は、平成25年度までに各地に開拓したサポート校の支援と、引き続き県内外のサポート校新規開拓を行なう。 American High School の卒業希望者の増加を図り、本学の付加価値の向上に努めたい。
22～	広報ディスプレイの更新	沖縄県内において、生徒募集効果の高い生徒募集バス車体広告及びテレビCMを更新出稿して一層の認知度向上・生徒募集増を図る。	平成25年度の高校進学時期に合わせた広告増出稿が後期の沖縄県内途中転編入増に結びついた。隣接する名護市に開講する通信制高校に対抗するためにも、平成26年度も引き続き広告更新と増出稿を行ない、生徒募集の確保を図る。
23～	生徒の問題行動の未然防止	本校での生徒指導のあり方、生徒対応の方法・学校ルールのアナウンスを再考慮し、問題行動の未然の防止に努める。担任と生徒指導部だけでなく、全教職員での確認や研修、マニュアル整備を通して、学校力として生徒対応に当たる。	平成24年度より導入した「問題行動を未然に防ぐ生徒向けの学校生活確認試験」が効果を上げており、平成25年度は生徒指導事案を大きく減少させることができた。平成26年度も、オリエンテーションや特別活動で学校生活確認試験を継続実施し、各スクーリングの状況ごとに、きめ細かく対応することで、問題行動の未然防止の深化を図る。

25～	いじめ対策	平成26年度より校内で施行する「いじめの防止のための基本的な方針」マニュアルに沿って、研修と校内体制整備を進め、いじめを未然に防ぐと共に、万が一、いじめが発生した場合の早期発見・早期対応を図る。	平成25年度に国法に基づき整備をすすめた「いじめの防止のための基本的な方針」マニュアルを、平成26年4月1日より施行し、校内の「いじめ防止」研修計画を策定するとともに、生徒指導上の課題の洗い出しと対応策策定を実施する。
-----	-------	---	---

② 施設・設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	事業費	財 源	実施時期	備 考
22～	校舎宿舎の修繕 (宿舎壁、各棟エアコン修理、セキュリティシステムの改修、宿舎手摺のサビ止め、宿舎ベッドの修繕、シャワー部品改修など)	小規模	500,000	管理修繕費	未定	
22～	PC、PC周辺機、印刷機などの設置	中規模	500,000	備品補充費	26年度中に整備完了	
23～	新学習指導要領に対応した e-learning コンテンツの研究開発	中規模	1,000,000	研究費	24年度試行、25年度本導入	

③ 授業料変更等

年 度	事 項	概 要
	計画なし	

④ 卒業者数、就業者数の見込みについて

平成26年度は、入学者増の基調より、平成25年度見込みを50名上回る約300名の卒業者数を見込んでいる。各月ごとに進路状況を把握し確認した結果、学校把握の就業者数は、約20名の見込みである。

⑤ 生徒の就職、進学について

進学は40名以上が決定している。医学・看護・福祉系への志願者増や芸術系大学志願など、高等教育への進学意欲が引き続き高い傾向にある一方、具体的なキャリアプランを持って調理師学校などへ進学も増えてきた。またバレエをしている生徒は卒業後、著名な海外バレエ団のプロフェッショナルダンサーとして採用される流れが続いている。

⑥ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
25	退職者（教職員1名）	
26	教職員採用（常勤講師6名） 事務員採用（事務パート1名）	

5. 財務の概要

平成22年度より授業料収入が増加基調となり、平成25年度については、前年度比13%の生徒増であった。平成26年度は、教育提携校（サポート校）との提携により、提携初年度より約320名、平成28年度には約480名程度まで生徒増が見込まれ、今後数年間の財務基盤が安定に推移すると期待できる。

支出については、今年で築14年の校舎の腐食進行が目立ち、宿舍寝具や空調も老朽化が進んでおり、安全を確保するため平成25年度より校舎修繕工事・身体障害者用トイレの改修・軽トラックの更新・空調設備の更新、宿舍ベッドの更新などを進めている。変動費用については、大幅な生徒増により光熱費・教材費・消耗品費の追加の費用が必要である。